

経済野話（原文） (5)金利論

1. 「利息は日曜、祭日といえども休まない、人間が睡眠して居る間にも進行するものである、故に利息を取る事を目的とする職業は神の思召しに背くものである」と。之は私が若い時代にベーコン論説集の中で読んだ名句の追憶である。

最近、若い学生が私の許に訪ねて来た。そして曰く「人間は生まれながらにして平等である。人格は絶対的に平等である。従って機会はずっと均等でなければならない。然るに現在の経済組織では、この機会均等の原則が行われない」と。

そこで私は「何うして君は機会が均等でないと云うのか」と反問した。彼は答えて云うのに「人間の能力は決して平等ではない。男と女とは根本は生理的に異なっている。また強い者と弱い者と、賢い者と馬鹿な者と、商売の上手な人と下手な人と、色々能力には差異がある。

然しそれだけの能力上の差異のみでは、現代の如く貧富の力の差の出来るものではないのである。それを助成する制度があるからだ、富に対する能力の差異を加速度的に助成するものがあるからだ。

即ちそれは資本に対する利子の関係だ。鼠算のように子が子を産んで、一度能力の差で、得た所のものを増加させて行くからだ」と。

そこで私は問うた「それではもし、資本に対する利子と云うものを認めなかったならば、何うなるのか。能力の差から生ずる勤労とか、努力とか云うものは何うなるのか」と。

私と学生との会話は暫く之で止めた。私はこの問題を斯く考える。資本に対する利子と云うものは、或いは経済組織の純理から云えば、皆無である事を理想とするものかも知れない。

もし純理のみを闘わすなれば、結論がここに来るかも知れない。私は前節にも述べた如く、経済の健全なる発達には利子の安い事を前提とするもので、利子が安ければ安い程、生産的事業は増加するものであるから、この点からいえば無利子である経済組織は純理上、理想的のものであらねばならない。

然しながら如何に考えても、吾々は人間の子である以上、労務の蓄積に対して

もし何等か之を表彰する方法が与えられて居ないと、勤労と云うものが生じ難いと思う。人間多数の本能と云うものを考えて、その経済生活に於いて勤労を奨励する制度は何うしても必要であると思う。

もし勤労を奨励する制度が認められて居ないとすると、結局経済組織は能率が挙がらない事になりはしないか。

勿論之は程度の問題である。資本に対して利子を認める事は結局程度の問題で、モルヒネと同じ性質のものである。その量が多きに失すると甚だ危険であるが、少量なれば或る有利なる効用を発揮すると同じ理である。

勤労心を妨げない程度に於いて利息を認めれば宜しいのである。故に私は程度論として、利息の安い事を希望し現に非常に高い金利を払って居る、我国の経済組織に欠陥ありと出張するのである。

要は勤労心の範囲まで利息の下がる事を理想とし、その金利の高いか安いかは、その国の経済社会の実情に応じ、多少の差を認むべきものと信じる。

2. 金利の安い国程、その国の経済状態は健全であるという事は、誰の口にも膾炙^{かいしや}して居る詞であるが、この点は英米両国の金利が安く、その経済社会の発達せる現状に鑑みて説明を要しない所である。

英国に於いては英蘭銀行が銀行貸出率の標準を建てるのであるが、その定期預金利率は 2 歩で、貸出率は 4 歩である。即ち 2 歩だけ儲けて居るわけである。

然し当座預金は無利息であるが故にその儲けはもっと多いわけで、またその貸出率ももっと引き下げる余地のあるものである。

米国は之より少し高いけれども、大体に於いて英国のそれと同じ割合であって、英米一般市場銀行も前記の割合に準じたものである。

我国に於いては何うかと云うに定期預金利率が 6 歩であって、その貸出率は 9 歩から 1 割 2 歩位の所であるのが現状である。

何故に斯くの如く我国の利息が高いのかと云うに、それは一言にしていえば、我

国に経済上の実力が無いからである。然し如何に我国の経済上の実力が劣って居るとは云っても、フランス、イタリーはまだしもスイス、オランダ、スペイン、ベルギーの諸国と比較して、その力が劣って居ると云う事は何うしても首肯し難い所である。

唯實際金利の点から考えて、我国ほど高率の国は支那を除いて他には例無く、従ってこの点から看れば、経済上の最劣等国といわねばならないのである。

3. 金利の点から観察して我国は確かに世界の劣等国である。然しまた一面我国の経済力を観察して、何処かにその不当な原因があるような気もせられるのである。

我国の金利の高い事には色々の原因もあるであろう。或る論者はその原因は借手に信用が無いからであると云う。

然し之は間違つた見解で、原因と結果とを混同した議論である。私は寧ろその原因は従来^の為政者の取り来つた通貨縮小政策がこの勢を高めた事に大なる関係があると信ずるのである。

適當の度合を失して、通貨を緊縮する事は不適當に金利を高めるといふ結果になるのであつて、物価の騰貴を防ぐ為に通貨を縮小する事は決して物価問題の根本的解決方法ではないのである。

従来^のの学説が通貨さえ縮小すれば物価は下がるものと考えた事の誤解から出でたるもので、^{たとい}縦令通貨を縮小しても需要供給の関係、即ち自由競争に依つて決定せらるる物価は必ずしも下落しない。

唯通貨の縮小に因つて金利の高くなる事から延いて有価証券その他の財産的物価が下がるのみである。

畢竟現在の金利の高くなつた事の原因は、主として通貨の関係であつて金利が通貨と密接な関係がある以上、之を通貨の節に於いて述べて見たいと思う。

4. 大正 12 年の大震災に対する復興費は、現在および将来の我国経済界に横たわる重要な問題である。

仮に復興予算、地方復興予算、保険貸付金等を合わせて 7 億円とし、政府の行うべき復旧事業費を 6 億円とするときは総計 13 億円となり、之に民間の復旧事業費を 20 億とするところに 30 億乃至 40 億の金が入用なわけであって、之に対する金利、殊に我国の如く金利の高い国ではかなり重大な問題である。

英国や米国の如く金利の安い国なれば、復旧復興の事業は何かと有利に行われるけれども、之に比して二倍も三倍も高い金利を払う国では、なかなか事業は健全に行われ難く、また商工業の勃興も容易に望み得ないのである。

故にこの復興の大事業に処して、如何にすべきかというに、それには勿論、消極的方法に依って或いは勤儉貯蓄を奨励し、或いは政費の節減を試みる事も必要ではあるけれども、それは恰も爪に火を点じて興国を策すると同じく、また木に縁って魚を求めると同じ筋合いで、なかなか縁の遠い方法で寧ろ之には積極的方法を採り、金利を引き下げ民間に生気を注ぎ込み、生産事業を勃興せしめ商工業の繁栄を企てる事が真の救済の途であって、然らば我国の諸事業は益々衰微するのみである。

論者或いは生産事業勃興の方法として、労銀の引き下げを主張する者があるけれども、それはなかなか困難な事である。勿論我国の労銀は、之を実質的に観察すれば能率が低いからして、結局高いものではあるが、仮令之を高いものとしても、之を低下さす事に労働者を同意さす迄にはストライキ、サボターゼ、暴動等、幾度も紛争を繰り返さなければならないから利よりも寧ろ害の方が大であって、到底賃金引下げを断行する事は困難であるのみならず、また労働の能率を高め、賃金を間接に引き下げる事も、結局黄河の清まるのを百年待つ類で、全く難しい事といわねばならない。

斯くの如き事情であるから、私は寧ろそんな迂遠な方法に依らず、直截簡明に、先ず金利の引き下げを企画断行し、豊富なる資本と低廉なる利子とに依り、大いに機械力を応用して生産能率を高め、製品の値段を低廉ならしめ、運輸交通を発達せしめて、配給費用を低下せしめ物価を安くする事が必要であると考え。

今機械力を応用する事が如何に物価を安からしむるかと言う例を示さんに、ドイツでは職員の賃金は一日 50 銭を出さないのに、米国ではその 20 倍の 10 円を払って居る。

然るに 20 倍の賃金を払う米国の製品が、優にドイツの製品と競争して行けるのは、機械力の利用が完全に行われて行くからであって、この機械力の利用は結局金利の高低の問題である。

5. 労資協調なる議論は、最近各方面で論議せられた所のものであって、労働者と資本家とが円満な協調を遂げ、経済社会の安固を計る事は、私達も衷心より希望する所である。

然しながら私はこの問題についても、之を究極的に解決を付けるのには、唯有来の温情主義の看板のみでは到底駄目であると思う。

惟^{おも}うに諸種の工業が健全なる発達を遂げて行くのには、之に関与して居る所の資本家と労働者と消費者とが、各々その事業に対し充分の満足を持ち得る事をその根本要件とするものであって、もしこの三者の何れかの一が不満を持って居る場合には、その事業は到底永続しないものである。

故に事業の理想から之をいえば、常にこの三角塔の維持を計らねばならないのである。

然らば如何にすればこの三面関係を円満に持続さす事が出来るかという、それは一言にして云えば、金利を安くする事に帰着するのである。蓋し金利が安ければ、新しい機械を据付けて之を利用する事が出来る。

機械を利用する事が出来れば、機械工業に於いては職員は高い賃金を得る事となり、また消費者は機械工業に依る善良且つ低廉なる製品を使用する事が出来るから満足する。

そして一方にはこの安価な製品は従来よりも需要の増加を呼び起こすからして、工業家も儲かり、之に満足する事が出来るのである。つまり金利さえ安くなれば、労銀は高くなり、製品は安くなり、労働者も、消費者も、工業家も、之に満足する事が出来て経済社会は安定を保ち、所謂労使問題なるものも起こり得る余地がなくなる。

畢竟するに、労資協調というも、それは結局金利引き下げ問題に帰着するのである。

今之に対する一適例を挙げれば、現今我国にても盛んに利用せられつつある、米国フォード自動車の製造である。蓋しフォード自動車会社ではその安い利息を利用し、大仕掛けの機械を据付け一日数千台と云う大量の製品を出だし、自動車界における王者の地位を占めて居るのである。

而してその製品は、非常に精巧で且つ安価であるが故に、需要者も多く、職工は高い賃金を得る事が出来るから、未だかつてストライキというものも起こらず、総て円満な関係に立って居る有様で、畢竟それは安い利息を以て、企業宜しきを得た事に起因するのである。

要するに金利と云うものは、物価問題の根本的要素であるとともに、産業上重要な地位を占むるものであって、我国の経済社会がその実力上外国に劣って居る事の禍根は、実にこの金利の高いと云う点である。

如何にして之を適当に引き下げ英米のそれと雁行し、経済戦争に堪え得る事が出来るかと云う事は、現在最も速やかに解決を要する問題である。